第44号
平成29年２月１日 発行

輪島市

議会だより

平成29年１月１日（元日）に町野町で行われた第38回町野耐寒ロードレース

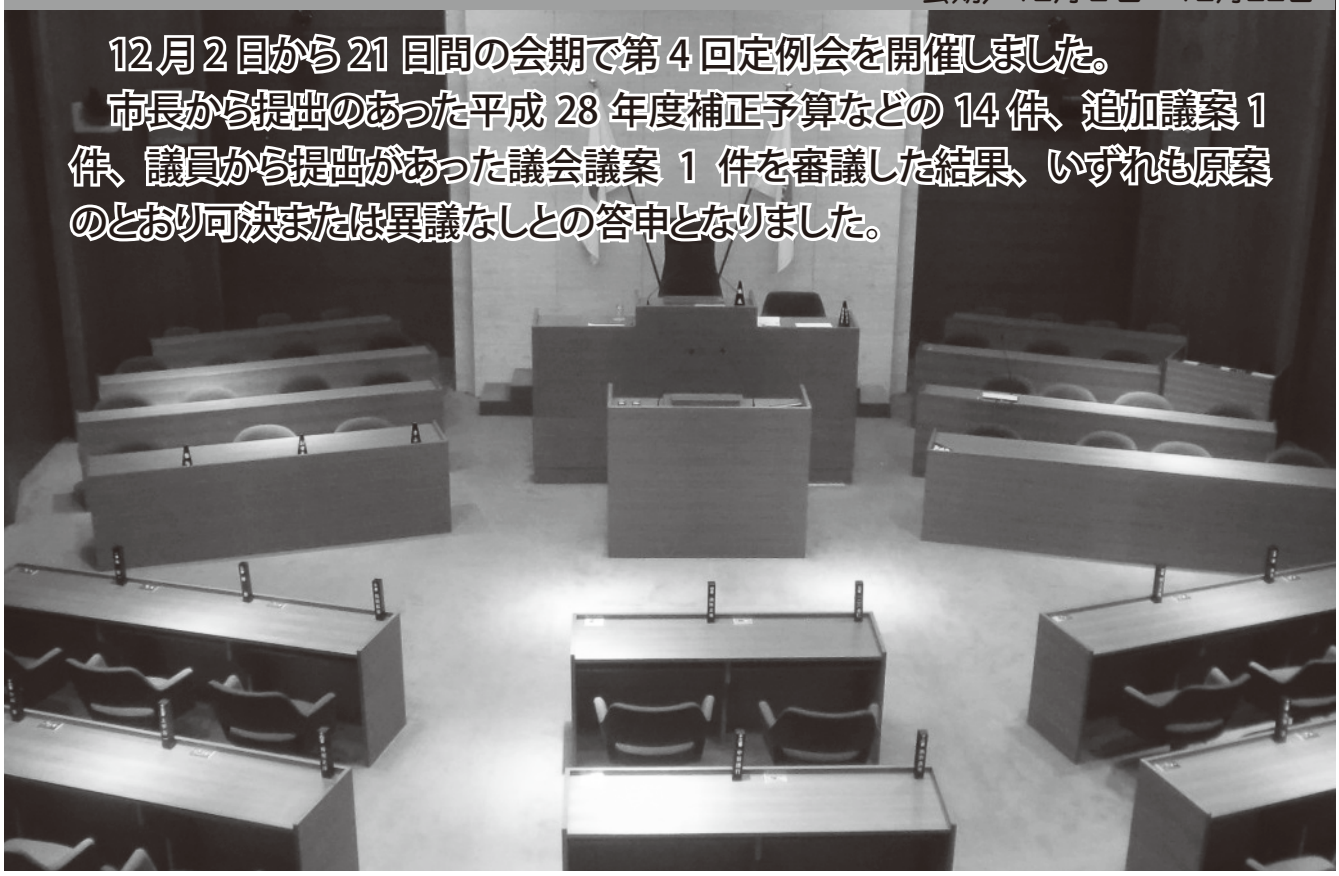
【目次】

第４回定例会の概要 …… 2
代表質問 …… 3
一般質問 …… 4
常任委員会報告 …… 8
議決結果 …… 9
委員会活動報告 …… 10
議会日誌・編集後記 …… 12

発行 / 輪島市議会　編集 / 議会報編集委員会
輪島市二ツ屋町 2-29　TEL0768-23-1182　FAX0768-23-1180
ホームページ http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/

平成28年　第４回　定例会

会期／12月２日～12月22日



12月２日から21日間の会期で第４回定例会を開催しました。

市長から提出のあった平成28年度補正予算などの14件、追加議案１件、議員から提出があった議会議案１件を審議した結果、いずれも原案のとおり可決または異議なしとの答申となりました。

◎平成28年第４回定例会　平成28年度補正予算額

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	208億3,505万1千円	10億1,959万6千円	218億5,464万7千円
特別会計	112億8,792万4千円	0千円	112億8,792万4千円
企業会計	62億6,386万1千円	0千円	62億6,386万1千円
合　　計	383億8,683万6千円	10億1,959万6千円	394億　643万2千円

次の定例会は2月下旬開会予定です

本会議の生中継・録画は
◉輪島市ケーブルテレビ９チャンネル、
◉市議会のホームページで見られます。
（ホームページアドレス）
http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/

市議会を傍聴してみませんか

本会議は議場で傍聴できます。

傍聴席の定員は51名です。

なお、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の全てを掲載できません。

正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。

小山　栄 議員

（所属会派）拓政会
（党　　派）自由民主党

質問した項目

○市財政について
◎産廃施設について
○教育問題について
○ふるさと納税について
○観光誘客について
○震災復興10周年事業について
○公共施設のあり方について
○住民投票について

産廃施設について

問　輪島地区における市政懇談会においては、どのような意見があり、どう答えたのか伺います。

答　平成28年度の市政懇談会は、7月中に門前地区8箇所、10月中に輪島地区10箇所において、開催させていただきました。

全ての地区におきまして、まず市長の方から、冒頭40分間程度、産廃施設について、これまでの経緯や本市における今後の廃棄物処理について説明し、市政全般に渡る説明をさせていただいたのち、懇談を行いました。

輪島地区では、主に4箇所（河井鳳至・大屋・河原田・輪島崎）において産廃施設に関する質問が出され、合併直前に旧門前町が発表したので合併協議会の協議には出てこないこと、下水道から放流される処理水の責任は、事業者・石川県・本市にあること、計画中の処分場の規模は、国内最大級ではなく、金沢市や富山市にもこのような規模やそれ以上の規模の施設が存在すること、それらの地域で風評被害がないこと、搬入される廃棄物は主に北陸三県のものであること、下水道に接続する費用は事業者が負担すること、本市のごみ処理のあり方を将来的に考えたとき、この施設は有効なものであることなどをお答えさせていただきました。

ご質問の中には、実際には受入れることのない「放射性廃棄物」を受入れるのではないかとの誤った情報に基づいたものもあり、この事業について正しい理解を深めていただけるようお答えいたしました。

管理型処分場

問　この件について住民説明が足りないという意見もあるが、その点についてどう考えているか伺います。

輪島市が事業主体で建設するものではなく、一民間事業者が県知事の許可を得て行う事業であるはずです。

答　業者は地域の皆様方への説明会や地権者の皆様方への説明について、これまで計37回、885名に実施しているほか、事業者が運営する処理場や最終処分場に計30回、454名が施設見学を行い、地域の皆様方の不安や疑問の解消に努めているとのことでありますが、剱地地区につきましては、事業者は信用できないとして、説明会の開催を拒否している状況となっているようであります。

議員ご指摘のとおり、本来であれば、事業主体ではない本市の説明ではなく、この事業の計画を行っている民間事業者を呼んで地区で説明会を開き、納得がいくまで、より詳細な質疑を行っていくことが望ましいと考えています。

事業者の説明会においては、受入れ時の書類チェックや廃棄物の展開検査等により、未然に有害な物質の搬入を防止し、放射線の空間線量の測定により、契約以外のものが受入れ段階で搬入されないよう万全な管理を行うことなどの説明をしているようです。

事業者によりますと、この処分場につきましては、工事中も公開するとのことであり、完成後も地域住民の皆様方に安心していただける処理施設として、今後とも説明会を必要に応じて開催していくとのことであり、地域に開かれた安心・安全な事業であることを理解していただくことが大切であると考えています。

次に許認可についてですが、この事業は、地元大釜の皆様方が誘致し、民間事業者が計画しているものであり、産廃に関する事業の許認可権は石川県にあり、議員ご指摘のとおりです。

なお、本市は、環境影響評価の「方法書」及び「準備書」においてしっかりと意見を述べさせていただいており、市政懇談会でも説明させていただいています。

今後も、石川県におきましては、専門家からなる石川県の環境審議会の意見を踏まえながら、対応を進めていくものと認識をいたしております。

市政のここが聞きたい

◎は質問内容及び答弁を掲載しています。

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

市政のここが聞きたい

漆谷 豊和 議員

（所属会派）拓政会
（党　　派）自由民主党

質問した項目

◎産業廃棄物最終処分場について

○能越自動車道について

産業廃棄物最終処分場について

問　産業廃棄物が処分場に搬入する際の検査体制について伺います。

答　事業者の説明では、廃棄物の受入体制は契約・受入・埋立の各3段階で検査を実施し、基準を逸脱する廃棄物は受入を拒否するとのことです。

まず、契約段階では、廃棄物の性状や発生工程、発生時期、形状等のサンプルに加え、有害物質の含有量の分析結果も入手して確認し、放射性物質は受入れないとのことです。

次に受入段階では、搬入車両の照合、マニフェストとの整合の確認、目視検査、さらに、全搬入車両に対し、空間線量率の測定を行い問題が発生すれば搬入事業者に受入れを拒否するとのことで、埋立段階においては、全搬入車両に対して、展開検査、抜き取り検査、ダンピング検査の何れかの検査を行い、マニフェストとの整合を確認するとのことです。

問　一般廃棄物と産業廃棄物の相違について伺います。

答　事業活動により排出される廃棄物の内「廃棄物処理法」で定義されたゴミが産業廃棄物となり排出事業者に排出責任があり、産業廃棄物を処分するには自ら処理するか、「産業廃棄物収集運搬業」、「産業廃棄物処理業」の許可を受けた業者に処理を委託する必要があります。

一般廃棄物は、家庭から出るごみやオフィスから出る紙くず、レストランから出る残飯等です。

問　産廃処理水と水質汚濁防止法について伺います。

答　水質汚濁防止法は、工場及び事業者から公共用水域に排出される水の排出、及び地下に浸透する水の浸透を規制すると共に、生活排水対策の実施を推進することを目的としています。

事業者は除害施設で侵出水の処理を行い、水の汚れを表す指標であるCODとアルカリ性・酸性の度合いを表すペーハーの自動測定を行い管理値が超過した場合は、自動的に返送するシステムを採用して水処理を行い、処理水は事業者から下水道に排出される「最終枡」で水質検査を実施し、検査は第三者機関にて行うもので結果については事務所内に設ける閲覧場所のほか、インターネットでも情報公開するとのことです。

下　善裕 議員

（所属会派）勇　気
（党　　派）無所属

質問した項目

◎地方創生の現状と進捗について

◎森林や農地の利用促進と適正な管理について

地方創生の現状と進捗について

問　移住・定住促進にむけ、空き家の利用斡旋や個人事業者に向けた誘致の取組みをどう展開していますか、また、活用し移住された例は現在どのような状況ですか。

答　移住・定住に関しては、空き家データベースの物件の掘り起こしや、平成26年度において定住促進奨励金の増額、家賃補助、家屋の修繕補助などの拡充を行ったことや石川県と共同で行う首都圏などでの移住相談による効果もあり、昨年度から今年度にかけ27世帯40名が本市へ移住しています。

問　官公省庁の機能を奥能登に分散し施設移転や誘致することは定住人口の増加につながり、空港利用にも影響しますが、県や国へ要望してはどうですか。

答　国の機関につきましては、本市の地理的状況などから、海難事故の救助、不審船等による不法操業等への対策のための七尾海上保安部の出先機関の配置や、のと里山空港への海上保安庁航空基地の配置について、全国市長会などを通じて継続して要望しています。

今後とも石川県に対しては、奥能登の過疎対策全般について引き続き要望してまいりたいと考えています。

森林や農地の利用促進と適正な管理について

問　森林や耕作放棄された農地の適正な環境管理が行き届かず、イノシシなどの生息域が広がるばかりで、森林や農地が持つ公益的機能の低下が懸念されます。

農地や森林の積極的な利活用は、食料自給率の向上や地産地消の拡大にもつながりますが、森林や農地の利用促進や適正管理にどのような取組みをしますか。

答　山間地を中心に高齢化や担い手不足、木材・米の価格低迷により適正に管理されない森林や耕作放棄地の増加について、その解消に苦慮しています。

「中山間地域等直接支払制度」や「多面的機能支払交付金制度」などを活用し、地域・集落での持続的な活動を支援すると共に、生産者と消費者が地産地消への取組みに理解を高め、消費拡大により利用促進・適正管理が行えるよう支援してまいりたいと考えています。

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

一二三 秀仁 議員

（所属会派）拓政会
（党　　派）自由民主党

質問した項目

○教育環境について
◎産業廃棄物処理場について

産業廃棄物処理場について

問　有害物質の規制について伺います。

答　事業者の埋立対象物は、燃え殻・汚泥を主体とする15品目であり、廃棄物処理法に基づき設定した受入判断基準に適合した廃棄物のみを受入れし、有害物質については、契約段階で分析表による書類調査やサンプルの入手により基準に適合しない廃棄物の搬入や埋立を防止します。

排出される処理水は、法で規定する全有害物質やダイオキシン類について、処分場や下水処理場で定期的な水質測定を実施することとなります。

また、事業者は排水規制に規定されていない要監視項目や水生生物についての調査を上乗せし結果を公表していくとのことです。

ビスフェノールAについては、加熱した樹脂製の食器、食品容器などからの溶出により、食べ物と共に直接口から摂取されるものであり、ポリカーボネート製容器のほ乳びんからも摂取されることから、「食品衛生法」で溶出量に基準が設けられていますが、国内で製造されるこれらの食品容器などについては、早くから代替品への切替えや技術改良などの事業者の自主的な取組みがなされており、現時点において米国、カナダ、欧州及び日本においては、直ちに健康リスクが生じるものではないとして規制の対象となっていません。

問　住民投票について伺います。

答　自治基本条例では、その投票結果について市民並びに議会及び市長には尊重義務が課せられており、投票率が過半数に達しないものは、本市を二分するような市政に関する重要事項に当たらないものと解されています。

今回の大釜の産業廃棄物処分場建設の賛否を問う住民投票は、建設に反対の皆様方が発議した住民投票ですので、投票に行くのは建設に反対の皆様方が圧倒的に多いと考えられ、この施設は必要であると考える皆様方が建設に賛成の意思表示をするために投票をすることで投票率が50％を超え住民投票が成立し開票されますと、当然、反対票が大多数であることは容易に推測でき、せっかく投票したにもかかわらず、賛成の皆様方の意に反する結果となってしまうことから、投票に行かないことも一つの重い選択肢であり、大きな民意であると考えています。

鐙　邦夫 議員

（所属会派）日本共産党
（党　　派）日本共産党

質問した項目

○門前町大釜の産廃処分場問題について
◎就学援助の入学準備金について
○学校給食無料化について
○公共施設の全面禁煙について

就学援助の入学準備金について

問　9月定例会では、子どもの貧困対策として、「貧困状態を調査し、それを踏まえて具体的な対策を講じていく考えがあるか。」について質問しました。

そして、その質問との関連で「就学援助の入学準備金」について質問しました。

その答弁で「6月定例会でもお答えしましたように、本市では、入学時の各世帯の生活状況を把握して、適切な援助を行うという観点から、入学後の7月に支給を行っていきたいと考えていますが、他市町の状況を参考に調査検討してまいります。」と述べています。

11月9日現在、白山市、小松市、七尾市、羽咋市、志賀町、津幡町の6自治体で実施または決定しており、かほく市や能美市でも実施に向けて検討していると聞いています。

小学校では、2万470円、中学校では2万3千500円が助成されます。

これでは足りませんから、市独自の助成も必要ですが、今は求めません。

子どもの貧困対策に関する大綱（平成26年8月29日閣議決定）でも、「教育扶助の支給方法」が、当面の重点施策の中に明記されています。

市の持ち出しがいりません。

事務手続きを早めれば実施できるのです。

答　「新入児童生徒学用品費」の入学前の支給につきまして、石川県内の各自治体に問い合わせてみたところ、7市町では既に実施または予定しており、5市町では検討中とのことでした。

9月定例会におきまして、本市では入学後の7月支給と申しましたが、他市町の状況を参考に、入学前の支給につきまして前向きに検討したいと考えています。

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

市政のここが聞きたい

坂本 賢治 議員

（所属会派）市政会
（党　　派）無所属

質問した項目

◎産廃施設建設について

産廃施設建設について

問　公害防止条例に沿った「公害対策協議会」では、知識経験者9人以内、産業団体代表者6人以内、各種団体5人以内、職員2人以内となっています。

これまでに、「公害対策協議会」は開催されたのか伺います。

また、公共下水道接続により、処理水を新たに河川へ放流することになるので、そのことについても「公害対策協議会」で協議する必要があると思うが、市長の見解を伺います。

答　環境影響評価の「方法書」及び「準備書」のそれぞれの段階で「公害対策協議会」からの意見を市長意見の基礎としています。

同協議会の委員は、知識経験者4人、産業団体代表者6人、各種団体5人、市職員2人で組織されています。

公害対策協議会の様子

問　市議会の二度の反対決議、市区長会長会の反対署名の提出、検討委員会の建設反対の答申があったが、ここに至って、市長は同計画が公表された当初から事業の推進に前向きであったと考えられるが、その真意について伺います。

答　この10年間、私なりに検討した中で、事業者や廃棄物処理に対する信頼性が向上するなど、様々な変化があったものであり、将来のごみ処理のあり方なども含め、総合的に判断をすると必要な施設であるとの結論に至りました。

上平 公一 議員

（所属会派）市政会
（党　　派）無所属

質問した項目

◎河川改修（河原田川）について

◎河原田地区での防災訓練について

◎平成28年原子力防災訓練（志賀）について

河川改修（河原田川）について

問　河原田川の改修事業が、計画に沿って順次進み、先般山岸地区をもって大規模改修は終わりましたが、更なる上流の改修や堆積土砂による雑木等の除去を望む声も多くあり、支流の河川管理と併せ今後の対策を尋ねます。

答　二級河川河原田川は平成26年姫田橋下流の落差工竣工により、計画改修は完了していますが、いくつかの地区より河川の中州除去の要望をいただいており、打良木橋右岸の立木等について管理する石川県は早急に対応するとの回答でした。

地区にある支流も洪水災害を未然に防ぐため緊急度の高い所から順次計画的に進めてまいります。

河原田地区での防災訓練について

問　奥能登広域圏輪島消防署をメイン会場とした総合防災訓練があり、水害を想定した訓練等について地区住民の感想と併せた総合評価や改善点等がなかったか尋ねます。

答　大雨による土砂災害を想定し、10月30日に地元にある輪島消防署を主会場として地区住民を含め多数のご参加で実施しました。

訓練に先立ち地域住民と共に土砂災害の勉強会及び防災マップづくりや危険箇所及び避難ルート確認を行い、皆様の意見を反映した避難行動をとっていただきました。

自力避難の困難な方への協力体制構築が課題となる一方で「地域の防災態勢を見直す良い機会になった。」というご意見をいただき、総合評価としては、おおむね良好であったと考えています。

平成28年原子力防災訓練（志賀）について

問　総合評価は。

答　七尾市を主会場として約270機関が参加し、退避・広報訓練等おおむね良好でした。

問　市内の対応は万全か。

答　輪島市地域防災計画を定めており、あらゆる措置を講じ万全の体制となるよう努めます。

問　再稼働は。

答　UPZ圏内の自治体として速やかに報告を受けており、引き続き国や石川県、電力事業者の動向を注視してまいります。

本ページは、質問者本人の原稿を尊重して掲載しています。

椿原 正洋 議員

（所属会派）拓政会
（党　　派）自由民主党

質問した項目

◎市内経済団体からの要望事項等について
○将来的な輪島市のごみ処理のあり方について
◎産業廃棄物処理施設について
◎スポーツ・文化の振興について

市内経済団体からの要望事項等について

問　学校給食で、漆椀の使う頻度が少ないのと卒業記念品に使用しない理由を簡潔にお示しください。

答　食洗機や乾燥機を使うので、漆椀の損傷を避けることと手洗いの煩雑さもあり、卒業記念品については、趣旨を見直し、沈金ノミで彫り易いプレートとしました。

問　輪島塗後継者養成のために「奨励金」制度を業界も応分の負担で復活を望んでいます。

答　漆器業界と原因究明をし、解決していくことも重要であり、組合と協議します。

問　地域社会づくり推進に行政・市民・商店街が共同して実施する「行政ポイント」の創設を検討してください。

例えば、結婚・出産・検診ポイントなどです。

答　行政ポイントは、市民の積極的な参加を促し、市内消費の喚起に繋がりますが、ポイント管理や統一化といった課題があり、検討いたします。

産業廃棄物処理施設について

問　安全性について、住民に説明する責任があるのではないですか。

答　説明は事業者が行うものですが、施設などの情報が不足していますので、市政懇談会などを通じ、情報提供と疑問に丁寧に応じております。

問　何か起こったときの補償は万全ですか。

答　公の積立金制度に基づき、長期間の維持管理や埋立て後の管理を徹底させます。

問　全国に約千900箇所の産廃施設があり、問題が起こっていますか。

答　産廃処理の法律が強化され、処理の透明化などが図られており、安全性は格段と向上し社会問題化していません。

スポーツ・文化の振興について

問　スポーツ・文化振興条例を創設し、支援強化を図れないか伺います。

答　市では全国大会等支援補助金交付規則で支援をしていますが、個々の実情に合わせての支援も図っていきます。

西　　恵 議員

（所属会派）拓政会
（党　　派）自由民主党

質問した項目

○輪島塗について
◎輪島消防署について
○公共交通の維持について
◎大釜の産廃処分場について

輪島消防署について

問　通報が困難な方の対策は。

答　音声言語でのコミュニケーションが困難な方につきましては、ＦＡＸを利用したやりとりで通報が可能となっています。

また、事前登録制となっていますが、携帯電話やスマートフォンのインターネットへの接続機能を利用し通報できるＮＥＴ119緊急通報システムを導入しています。

さらに一人暮らしの高齢者世帯等には、押しボタンで通報できる緊急通報システムを利用してもらうこともできます。

大釜の産廃処分場について

問　大釜の産廃処分場は日本中から受入れするのか。

輪島市から出る産廃の主なものとその処分先、処理方法は。

また、地元で県担当課の説明会を開けないか。

答　事業者は、主に北陸三県からの産業廃棄物を受入れるものとしています。

また、当市で排出される産廃の主なものは、下水道汚泥やコンクリート片・廃アスファルトのがれき類など日常生活に密着したものが多くなっています。

本市の下水道汚泥の処分先は、平成27年度で千18トン発生しており、市内では処理できないことから、県内に779トン搬出し、県外では福井県、富山県、新潟県へ239トン搬出しました。

処理方法は、中間処理施設で減量し、肥料化やセメント材料への再生利用、最終処分場での埋立てとなっています。

市内で発生する産廃については、市外への搬出により中間処理しているところであり、自ら排出した廃棄物が自ら処理できていないのが現状であり、循環型社会の形成には、処分場は無くてはならない施設であると考えています。

また、説明会の開催ですが、県廃棄物対策課では、事業者からの要請ではなく地元住民の代表者からの要請があれば、説明に伺うとのことでした。

常任委員会報告（抜粋）

予算決算委員会・各分科会

本委員会に付託された議案は、議案第96号平成28年度輪島市一般会計補正予算（第3号）であり、その主な要旨を申し上げます。

主なものは人事院勧告に準じた給与の改定措置と、国の平成28年度第2次補正予算に関連するものなどであり、内容としては、低所得者に対して消費税増税の負担を軽減し、個人消費を支えるための臨時給付金に要する費用、将来負担に備えて地方債の繰上償還を実施する費用、河井小学校及び鳳至小学校のプールを大規模改修するための費用などであります。

以上、付託された議案について採決を行ったところ、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

総務分科会

能登半島地震復興10周年事業費の内容について質疑があり、主な事業として、白米千枚田において「あぜの万燈」、地域防災力の強化を目的とした「防災講演会」、子供向け防災プログラム「カエルキャラバン」、門前のそばの市にあわせ全国各地で被災された方々への「復興祈願法要」などを計画しているとの答弁がありました。

教育民生分科会

のむら文庫図書購入費について、寄附者は今後も継続したいと聞いているが、この文庫はどのように整備するのかとの質疑があり、今年度はまず輪島市立図書館に棚も購入して整備し、来年度は門前図書館に、さらに後年度はそれぞれの地域に整備してまいりたいとの答弁がありました。

産業経済分科会

有害鳥獣対策事業費について、以前の報告で今年度の捕獲頭数が235頭であり年々増えているが、その後もまだ頭数が増えているか、また、捕獲後の処分方法はどうかとの質疑があり、捕獲頭数は現在300頭を超え、捕獲後の処分方法については、主に焼却処分を行っているとの答弁がありました。

総務委員会

議案第97号輪島市住民投票条例の一部改正については、住民投票の適正な執行の確保を図るものであり、議案第98号輪島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正については、国家公務員の給与に関する人事院勧告及び地方公務員の育児休業等に関する法律に準じ、育児休業等の対象となる子の範囲の拡大及び介護時間の新設などを行うものであります。

次に、議案第99号輪島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正及び議案第100号市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正については、一般職の職員の給与改定に準じ、輪島市議会の議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するものであり、議案第101号輪島市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正については、国家公務員の給与に関する人事院勧告の内容に準じ、給料月額の変更等を行うものであります。

次に、議案第102号輪島市職員退職手当条例の一部改正については、雇用保険法の一部改正に伴い、関係規定の整備を図るものであり、議案第103号輪島市税条例の一部改正については、所得税法等の一部改正等に伴い、新たに申告分離課税の区分を設けるものであります。

次に、議案第104号輪島市マリンタウン観光交流施設条例の一部改正については、道路交通法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであり、議案第109号字の名称の変更については、土地改良事業の施行に伴い、字の名称を変更するものであります。

以上、本委員会に付託された議案9件については、採決の結果いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

教育民生委員会

議案第107号及び議案第108号の主な内容は、介護保険法及び関係政省令の一部改正により、利用定員が18人以下の小規模な「通所介護事業所」や利用定員が8人以下の「療養通所介護事業所」等が、県の指定から市の指定する「地域密着型サービス」へ移行することに伴い、必要な基準を創設又は改正するほか、関係事業所において「運営推進会議」の設置を義務付けるなど、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市職員等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものです。

以上、付託された全ての議案について採決を行ったところ、議案のいずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

産業経済委員会

本委員会では所管事項に関することを提出資料に基づき説明を聴取し、質疑を行いました。

その主な内容ですが、イノシシ対策の状況について、農作物の被害状況、捕獲数、電気柵設置状況、イノシシ用檻購入補助実績、狩猟免許新規取得・更新状況、猟友会員数等において詳細な説明を受けました。

特に、農作物の被害状況では平成22年度に輪島市で初めてイノシシの被害が確認され、年々被害額が増える中、平成27年度では前年度より減少し、電気柵やイノシシ用檻での一定の効果が現れた年度となりましたが、今年度は電気柵の設置が少ない門前地区に被害が集中したとのことであり、捕獲頭数においても年々増加傾向にあるとのことでした。

第4回定例会議決結果一覧

○市長提出議案：補正予算 1 件、条例の一部改正 12 件、その他 2 件（議案第 96 号から議案第 110 号）
○議員提出議案：意見書 1 件（議会議案第 12 号）

■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第 97 号	輪島市住民投票条例の一部改正について	原案可決
議案第 98 号	輪島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第101号	輪島市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第102号	輪島市職員退職手当条例の一部改正について	原案可決
議案第103号	輪島市税条例の一部改正について	原案可決
議案第104号	輪島市マリンタウン観光交流施設条例の一部改正について	原案可決
議案第105号	輪島市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第106号	輪島市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正について	原案可決
議案第107号	輪島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第108号	輪島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第109号	字の名称の変更について	原案可決
議案第110号	人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	異議なしと答申

■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議決結果	拓政会											市政会		魁	日本共産党	清政クラブ	勇気
			中山勝	橋本重勝	玉岡了英	小山栄	椿原正洋	大宮正	漆谷豊和	森正樹	一三秀仁	西恵	森裕一	坂本賢治	上平公一	竹田一郎	鐙邦夫	高田正男	下善裕
議案第 96 号	平成 28 年度輪島市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第 99 号	輪島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第100号	市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議会議案第12号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○	×	○	○

※○は賛成、× は反対、退は退席、欠は欠席です。議長（森　正樹）は採決に加わりません。

産業経済委員会 活動報告

当委員会は、去る11月1日、所管事項の調査のため会議を開催しました。

会議では、国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所副所長及び輪島国道出張所長の2名をお招きし、能越自動車道「能登地区」の整備について説明を聴取しました。

説明の主な内容としましては、北陸地方整備局の予算の推移及び金沢河川国道事務所の道路事業関係予算についてや能越自動車道の進捗状況、輪島道路の事業目的・計画概要・進捗状況、輪島国道出張所の開所では、特に能越自動車道輪島道路及び輪島道路Ⅱ期の整備を円滑に進めるためであるとの説明を受けました。

その後、現地調査を行い工事担当者より工事概要や工程等について詳細な説明を受けました。

また、現地調査終了後に質疑応答及び意見交換を行いました。

なお、輪島道路（三井インター）を平成30年代中頃に完成するには、年間20億円程度の予算確保が必要であるとのことでもあり、要望活動の重要性を再確認いたしました。

議会運営委員会視察報告 10月19日～21日

去る10月20日に長崎県五島市を視察しました。

五島市は、九州の最西端、長崎県の西方海上約100㎞に位置し、11の有人島と52の無人島で構成されており、人口約3万8千人、面積は約420㎢です。

はじめに、五島市議会の荒尾議長同席のもと、「予算委員会の運営」について、事務局から説明を受けました。

同議会では、平成19年から常任委員会の一つとして「予算委員会」が設置されており、議長を除く議員全員がメンバーとなっております。

本市と同様、3分科会制のもと、一般会計だけを対象に、当初予算では概ね3日間、補正予算では、ほぼ1日といった期間で、各分科会同日開催により審議を行っているとのことでした。

なお、特別会計や企業会計予算については、関係する常任委員会に付託しているほか、決算認定に係る審査は、決算特別委員会に付託するものの、そのメンバーは議長及び監査委員を除く議員全員で審査を行っているということでありました。

次に、「本会議における一問一答方式」についても事務局から説明を受けました。

五島市では、平成28年の3月議会から本会議における一般質問を、「一括質問一括答弁方式」と「一問一答方式」のどちらかを議員がそれぞれ選択できるようにしたとのことであり、どちらの方式も、詳細な通告制により、初回のみ演壇から、それ以降は自席から質問を行うという方式で行っているとのことでありました。

ただ、この一問一答方式を活用する議員は今のところ少なく、これまで行なわれた実際のやりとりを見ても、議論が脱線したり、発言が感情的になるなど、今後に向けて課題は多いとのことでありました。

なお、五島市議会議長におかれては、全国離島振興市町村議会議長会及び防衛省全国情報施設協議会の会長を務められていることから、有人国境離島である舳倉島や自衛隊施設を有する本市にとって、今回の視察は、非常に有意義な情報交換の場ともなるものでした。

五島市役所前

地方創生特別委員会 活動報告

去る11月18日に委員会を開催し、「総合戦略における各施策の評価・検証について」「産業廃棄物処理場について」「生涯活躍のまちづくり事業」についてを議題としました。

まず、「総合戦略における各施策の評価・検証」につきましては、執行部より、8月19日に開催された総合計画審議会の審議結果について報告を受けました。

地方創生先行型の交付金事業全てについて総合戦略のKPI（目標達成値）の達成に有効であったと評価を得ており、外部有識者からそれぞれ事業の継続を望むという意見をいただいたとの報告でありました。

委員からは、輪島の魅力を活かした雇用の創出に関連して、宿泊収容人数のKPI（目標達成値）が3千人となっているが、目標を達成できるよう具体的な計画を求める意見や宿泊施設関係者との懇談会の開催を求める意見がありました。

また、地方創生の観点から産業廃棄物処理場の必要性について説明を求める意見があり、執行部からは、奥能登地域は石川県の中でも産業廃棄物処理場が少ない地域であること、不法投棄対策のためにもしっかりとした施設が必要なこと、雇用の促進などを考えると必要な施設であるとの答弁がありました。

次に、産業廃棄物処理場については、委員から産業廃棄物処理場の建設に関する新聞折り込みチラシの内容の一部が間違っており、市民に誤解を与えるとの意見がありました。

また、別の委員からは、公共下水道への接続について技術的に可能と判断した経緯の説明を求めた上で、公害防止条例に基づき、外部の有識者を加えた公害対策協議会により判断すべきではなかったかとの意見があり、執行部からは、県条例による環境アセスで手続きをした環境基準をクリアした処理水を受入れるので今回の事案はそれに該当しないとの答弁がありました。

次に、「生涯活躍のまちづくり事業」につきましては、建設スケジュール、サービス付き高齢者住宅の完成予想図等の資料の説明を受け、温泉掘削については、順調に進んでおり、平成29年5月に掘削を終了する予定との報告がありました。

委員からは、施設の周辺には通学路があり交通の安全対策を求める意見などがありました。

輪島中学校建設特別委員会活動報告

去る11月30日、輪島中学校建設特別委員会を開催し、今年度発注された工事の進捗状況及び、現在、屋内運動場の工事が中断されている現状について説明を受けました。

工事の進捗状況については、11月末現在の進捗率は、校舎棟で21％、屋内運動場で17％、テニスコートは既に完成し供用開始しており、当初計画より、校舎棟では1.7％、屋内運動場で5.5％と遅れてはいるものの、平成29年12月中の完成には支障がないとのことでした。

また、屋内運動場の工事が中断されている理由については、基礎・地中梁を約3分の1施工した段階で、コンクリート表面に材料が分離した状況が確認されたことから、安全性やその対策方法を検討する調査を実施しているという説明があり、調査内容は、目視やコアの採取及び弾性波レーダーシステムによる非破壊調査で、全ての調査が終了し結果が出た時点で報告を求めることになりました。

なお、委員より、「構造物の安全性に問題はないのか。」また、「やり直させるべきでないのか。」、「工期に間に合うのか。」などの質疑があり、執行部からは、「全ての調査を終えた時点で、安全性や対策方法を判断したい。」、また、「工期については問題ないが、今後、工程の精査を行い遅れることのないようにしたい。」との答弁がありました。

観光対策特別委員会視察報告 10月6日～8日

去る10月6日から8日まで、愛知県岡崎市及び西尾市を視察し、また、白米千枚田の保全活動で大変お世話になっている安城市の「わじま・あんじょう友の会」と尾張旭市へ表敬訪問を行いました。

まず、岡崎市では「観光アプリ情報運用業務」の取組みについて視察を行いました。

岡崎市では、平成26年3月に、岡崎市公式観光アプリ「岡崎ぐるりのサポーター！」通称名「岡さぽ！」をリリースし、フェイスブックと連携した、店舗情報、生活情報、口コミ情報、特典サービスなどのタイムリーな情報発信も進め、地元の団体や事業者と一緒になって活性化に取組んでいました。

また、訪れる観光客の利便性の向上を図るため、主要観光施設である岡崎公園にワイファイ環境整備を行うとともに、多言語観光情報が発信できるようアプリの改修を進め、おもてなし環境の充実を図っていました。

次に、西尾市では、「観光戦略及び抹茶スイーツ甲子園」の取組みについて視察を行いました。

西尾市では、まず、観光戦略については、平成26年3月に観光基本計画を策定し、年間観光入り込み客数の目標を現在の約350万人から平成30年の400万人、平成35年の550万人と定め、観光プロモーションの強化を推進していました。

主な取組みとして、JTBからの出向職員受け入れなど必要な人材の確保や、観光協会の法人化を実施し、現在は食や物産の魅力づくり、体験・交流プログラムの企画運営などに取組んでいるとのことでした。

次に、抹茶スイーツ甲子園については、西尾市では抹茶の原料であるてん茶の生産量が全国有数である一方、知名度が低いことが課題でありました。

そのため、地域ブランドの認定を受けた「西尾の抹茶」を広くPRするため、平成26年度から抹茶スイーツ甲子園を開催しています。

具体的な取組みとして、東海地方では抜群の知名度を誇るパティシエ等を審査委員長に迎えるなどの工夫を行い、県内外からの応募約130チーム、最終実技審査5チーム、見学者約2千人の大会となっており、「西尾の抹茶」のPRに努めているとのことでした。

次に、愛知県立安城東高校を表敬訪問し「わじま・あんじょう友の会」の会員の皆様と、千枚田の保全活動を始めた経緯や近況について意見交換を行ってまいりました。

次に、尾張旭市を表敬訪問し、水野市長から歓迎の挨拶をいただいたのち尾張旭市議会の取組みについて説明を受け、意見交換を行ってまいりました。

岡崎市での視察の様子

◎年賀状自粛のお知らせ

挨拶状の禁止（公職選挙法第147条の2）

「公職にある者は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類する挨拶状を出してはならない」とあります。

輪島市議会では議員間の申し合わせにより、差し出しを自粛いたしております。

御理解をお願い申し上げます。

市民の声募集！

議会報編集委員会では、市民の皆様の声を募集しています。

■お問い合わせは
市議会事務局
TEL（23）1182
FAX（23）1180
Eメール：gikai@city.wajima.lg.jp

●議会日誌●

《10月》
3日・議会運営委員会
・全員協議会
・本会議
4日・平成28年度のと鉄道利用促進協議会総会
6日・観光対策特別委員会行政視察（8日まで）
19日・議会運営委員会行政視察（21日まで）
27日・全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会
30日・平成28年度輪島市総合防災訓練

《11月》
1日・議会運営委員会
・全員協議会（定例）
・産業経済委員会
2日・全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議
3日・市勢功労者表彰式
8日・第35回離島振興市町村議会議長全国大会
10日・第40回能登五市議員研修会
13日・のと里山海道4車線化起工式
15日・次世代交通対策協議会
16日・全国市議会議長会第157回産業経済委員会
18日・地方創生特別委員会
21日・全国市議会議長会基地協議会第86回理事会
25日・議会運営委員会
・各常任委員会
29日・奥能登広域圏事務組合議会議員協議会・臨時会
30日・輪島中学校建設特別委員会

《12月》
2日・本会議
・全員協議会
・輪島中学校建設特別委員会
5日・議会運営委員会
9日・平成28年第3回輪島市穴水町環境衛生施設組合議会定例会
12日・本会議
13日・本会議
14日・予算決算委員会
15日・総務委員会
・予算決算総務分科会
16日・教育民生委員会
・予算決算教育民生分科会
19日・産業経済委員会
・予算決算産業経済分科会
20日・予算決算委員会
22日・議会運営委員会
・全員協議会
・本会議
26日・都市計画審議会
31日・行く申来る酉

●行政視察受入●

《10月》
4日 千葉県大綱白里市議会（16名）
5日 東京都西多摩郡瑞穂町議会（10名）
14日 奈良県大和郡山市議会（7名）
18日 愛媛県今治市議会（3名）
岐阜県各務原市議会（3名）
19日 島根県大田市議会（9名）
群馬県みどり市議会（6名）
25日 愛媛県議会（12名）
秋田県男鹿市議会（7名）
26日 宮崎県延岡市議会（10名）
27日 北海道留萌市議会（6名）

《11月》
8日 新潟県胎内市議会（2名）
9日 秋田県議会（10名）
北海道岩見沢市議会（7名）
15日 熊本県人吉市議会（3名）
和歌山県田辺市議会（5名）
16日 沖縄県中頭郡読谷村議会（4名）

《12月》
なし

4月～12月（244名）

編集後記

久しぶりの穏やかな新年、市民の皆様方はどのようにお迎えになったでしょうか。

申年から酉年へと移り変わる中、申より酉が期待される干支のようですが、申にとってはえらい迷惑な話のような気がします。

本市もふるさと納税が前年を上回るご寄附をいただき感謝の気持ちでいっぱいです。

本年の議会だよりも問題をとり違えることなく、良いものをとり込み市民の皆様の期待に応えるべくとり組んでまいります。

一年間よろしくおとり計らいください。

■議会報編集委員会
委員長 小山 栄
副委員長 二三 秀仁
委員 椿原 正洋
高田 正男
森 裕一
下 善裕